

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202134	長野県	飯山市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付	○		委託することも視野に入れつつ、市民のサービス低下にならぬよう当面は専任の職員で対応したい。	12.6%	90.3%
電話交換	○		委託することも視野に入れつつ、市民のサービス低下にならぬよう当面は専任の職員で対応したい。	23.5%	92.9%
公用車運転				75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○		現状のままの予定	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○		現状のままの予定	68.1%	90.7%
学校用務員事務	○		現状のままの予定	14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.6%	97.4%
調査・集計				64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
		公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期間スキー用として開放する等多目的な利用があり指定管理に向かないもの	1	指定管理でない施設(多目的運動広場)は、冬期間スキー用として開放する等多目的な利用があり指定管理に向かないもの	42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理とした場合監視業務について整備業法上の資格を有する者でないとできないことによる	1	指定管理とした場合監視業務について整備業法上の資格を有する者でないとできないことによる	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市として産業誘致等に取組んでいるため	1	市として産業誘致等に取組んでいるため	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	入居者管理上においてコスト面においてメリットがない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理に移行する方針が定まっていないため	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定	1	公民館との併設施設でもあることから、今後も直営で維持管理を行う予定	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理に移行する方針が定まっていないため	8	社会教育及び公民館活動に関わる事業を行っている施設であるため、職員常駐が妥当と考える。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、保健行政の窓口的な機能を有しており、指定管理になじまないため	1	保健センターは、保健行政の窓口的な機能を有しており、指定管理になじまないため	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	委託事業のため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
		設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置		○			
BPRの手法を用いた業務分析		○			
取組状況					
業務改革効果					

窓口業務の民間委託			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
		実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
BPRの手法を用いた業務分析		○			
取組状況					
業務改革効果					

対象業務		【参考】	
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
		実施済み	実施予定	検討中	未実施
BPRの手法を用いた業務分析		○			
取組状況					
業務改革効果					

実施済み		【参考】	
タイプ	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
自治体クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○
単独クラウド	平成23年度	○	○ ○ ○ ○ ○

実施予定		【参考】	
タイプ	実施予定時期	住基	税 国保 年金 福祉
自治体クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○
単独クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○

検討中		【参考】	
タイプ	検討状況	住基	税 国保 年金 福祉
自治体クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○
単独クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○

未実施		【参考】	
タイプ	実施しない理由	住基	税 国保 年金 福祉
自治体クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○
単独クラウド		○	○ ○ ○ ○ ○

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
		策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
BPRの手法を用いた業務分析		○			
取組状況					
業務改革効果					

策定済み		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
		作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
BPRの手法を用いた業務分析		○			
取組状況					
業務改革効果					

作成済み		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○		17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。